

財務書類等の更なる分析について

令和元年 8 月 5 日

総務省自治財政局財務調査課

分析の方向性

比較可能な様式により公表されている指標(総務省HP・各団体HP)

対象:平成28年度決算にかかる一般会計等財務書類

- 指標:①資産の状況(住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率)
②資産と負債の比率(純資産比率、将来世代負担比率)
③負債の状況(住民一人当たり負債額、基礎的財政収支)
④行政コストの状況(住民一人当たり行政コスト)
⑤受益者負担の状況(受益者負担率)

分析の方向性(案)【第1回研究会にて提示した内容】

- ・以下の分類ごとに、ランキング、散布図、クロス分析等を実施
 - (1)規模別(人口100万人以上、50万人以上、20万人以上、5万人以上、5万人未満)
 - (2)態様別(都道府県、政令市、中核市、一般市、町村)
 - (3)類似団体別

第1回研究会における意見

- 固定資産の評価について、備忘価格1円で評価をしており、実態と乖離があるものもあるため、基準の統一化を図ってからでないと、一律での単純比較には限界がある。
- 指標の分析について、単純に基準線を引くよりは、指標の特徴や意味をはっきりさせ、自団体でその傾向を分析し、財政運営の結果としてどのように数値が変動しているか分析を行うことが重要。

分析の方向性

狙い

- 各地方公共団体において、自団体の立ち位置を確認したり、財務分析に活用する際に、公会計から得られる指標を用いて、散布図の作成やクロス分析を行うことを想定し、その指標の組合せの特徴や解釈を示し、公会計情報の活用の推進につなげる。

試行的に以下のクロス分析を実施

クロス分析の指標の候補

(ストックに関して)

- ①「一人当たり資産額 × 一人当たり負債額」 → 地方債によりストック形成を行っているとするれば、資産額が大きいと負債額も大きくなるか。
- ②「一人当たり資産額 × 有形固定資産減価償却率」 → 資産に関する2つの指標の関係はどうなっているか。

(基礎的財政収支の内容に関して)

- ③「業務活動収支 × 投資活動収支」 → 経常的な活動の収支がプラスであれば、ストック形成に回す資金が大きくなるか。

(受益者負担率に関して)

- ④「受益者負担率 × 一人当たり行政コスト」 → 受益者負担率が高ければ、一人当たり行政コストは抑えられているのか。

(決算統計との組合せ)

- ⑤「経常収支比率 × 純行政コスト」 → 純行政コストが低いところは、政策的に使えるお金が多くなっているか。
- ⑥「将来負担比率 × 一人当たり資産額」 → 実質的な負債が大きいところは、それに見合った資産形成が行われているか。
- ⑦「将来負担比率 × 一人当たり負債額」 → 一人当たりの負債が大きいところは、実質的な負債も大きくなっているか。
- ⑧「将来負担比率 × 純資産比率」 → 実質的な負債が大きいところは、資産と負債が相殺され純資産が小さくなっているか。

論点

- 上記の指標の組合せについて、
 - ・ 団体間の比較分析を行う指標として、有効なものか。
 - ① 相関が見られる場合どのような解釈ができるか。
 - ② 相関がない場合でも何か読み取れることがあるか
 - ・ 散布図の上下左右の各エリアについて、一般的にどのような解釈ができるか。
 - ・ 相関など一定の関係性が見られる場合、大きく外れた値については一般的にどういった解釈ができるか。
- その他、掛け合わせを行ってみるべき指標はあるか。